

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)				
事業名	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業			担当部局	研究開発局			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課			
作成責任者	原子力課長 奥 篤史							
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<small>「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年閣議決定・原子力災害対策本部決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月閣議決定) 「福島復興再生基本方針」改定(令和3年3月閣議決定) 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(令和元年12月廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議) 第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定) 「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」改定(令和3年3月閣議決定)</small>			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費、エネルギー対策費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	東京電力ホールディングス株式会社(以下「東電」という。)福島第一原子力発電所の廃炉に向けた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成を推進する。							
現状・課題 (5行程度以内)	「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(令和元年12月廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議)」においては、「研究開発は、その成果が廃炉・汚染水対策に実際に役立つものとなるよう、最新の現場状況、国内外の知見、作業工程の進展等を反映して、常に見直すことが重要」等とされており、文部科学省において、当該事業を進めている。							
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」(平成26年6月文部科学省)等を踏まえ、国内外の英知を結集し、国内の原子力分野のみならず様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越え、国際共同も含めて緊密に融合・連携させることにより、東電福島第一原子力発電所の廃炉に向けた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成を推進する事業である。							
事業概要URL	https://clads.jaea.go.jp/jp/eichijigyo/about_eichi.html							
実施方法	補助							
補助率等	研究開発及び人材育成に関する経費を補助							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	1,318	1,318	1,322	1,249	1,276	
		補正予算(B)	-	-	▲ 2	-	-	
		前年度から繰越し(C)	7	74	17	6	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 74	▲ 17	▲ 6	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,251	1,375	1,331	1,255	1,276	
		執行額(G)	1,250	1,273	1,281	-	-	
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	93%	96%	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	95%	97%	97%	-	-	
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
		(項) 研究開発推進費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
(目) 廃炉研究等推進事業補助金	1,249	1,276	重要政策推進枠 528百万円					
その他								
計(A)	1,249	1,276						

活動内容① (アクティビティ)		東電福島第一原子力発電所の廃炉に向けて基礎・基盤的研究を推進するため、大学、高等専門学校、独立行政法人、公益法人、民間企業、NPO法人等を対象として公募による委託研究を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		採択された課題から創出される研究成果を最大化する。	学会等での発表件数	活動実績	件数	136	168	190	-	-
				当初見込み	件数	340	140	170	190	190
↓		効果発現の初期段階として、採択された課題から創出される研究成果を事後評価として、評価しているため、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		事後評価において、計画通り、又は計画以上に進む課題の割合を90%以上にする。	当該年度に実施する研究課題の事後評価での評価(SABC)において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合	成果実績	%	79	71	87	-	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	87.8	78.9	96.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		HPIに公表された事後評価結果 https://www.kenkyu.jp/nuclear/evaluation/index.html								
↓		当該事業で生み出された研究開発成果が東電福島第一原子力発電所の廃炉に向けて、東京電力等の現場に適用されることが重要なため、橋渡しされた件数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		東電福島第一原子力発電所の廃炉に向けて、本事業の研究成果を東京電力等に橋渡しする。	当該事業で生み出された研究開発成果が東京電力等の現場に橋渡しされた件数	成果実績	件	-	5	4	-	
				目標値	件	-	2	2	-	
				達成度	%	-	250	200	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構による集計								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

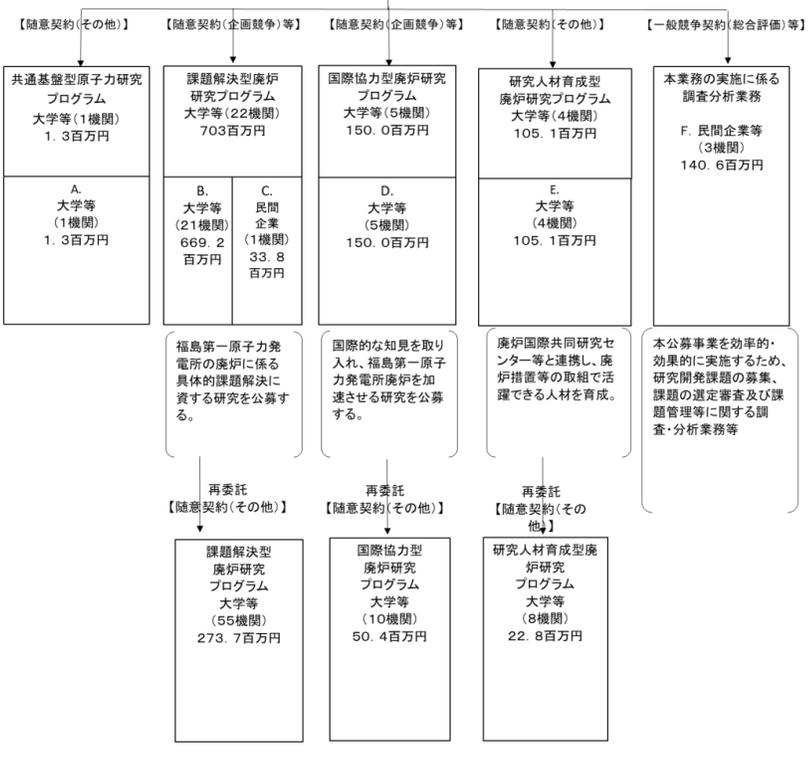
文部科学省
1,281百万円

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」(平成26年6月文部科学省)等を踏まえ、国内外の英知を結集し、国内の原子力分野のみならず様々な分野の知見や経験を、従前の機関や分野の壁を越え、国際共同も含めて緊密に融合・連携させることにより、東電福島第一原子力発電所の廃炉に向けた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成を推進する。

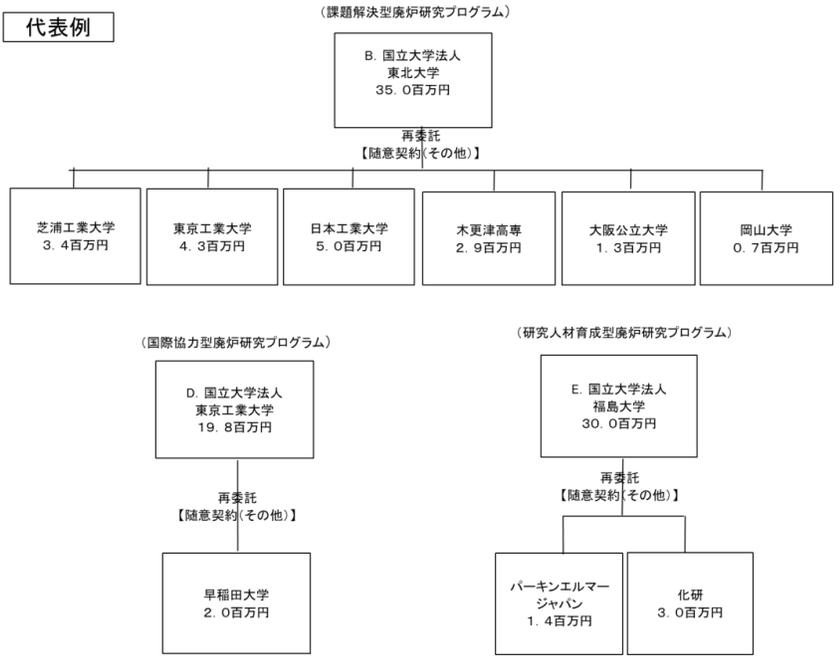
【補助金】

国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
1,100百万円

※この他JAEAが実施する人件費等181百万円は記載せず



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費・謝金	人件費	0.5	再委託費	QST、物材機構、芝浦工大、東工大、日本工大、木更津高専、大阪公立大、岡山大、富山高専、福島大、三菱電機、京大	59.2
	その他	外注費、消費税相当額	0.5	物品費	設備備品費、消耗品費	25.5
	間接経費	再委託費を除く経費の30%	0.3	間接経費	再委託費を除く経費の30%	15.9
				人件費・謝金	人件費	15.6
				旅費	旅費	8.2
				その他	その他、外注費、消費税相当額	3.7
	計		1.3	計		128.1
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	人件費	13	再委託費	九州大学、産総研、長岡技大、早稲田大	24.8	
物品費	設備備品費、消耗品費	9.5	物品費	設備備品費、消耗品費	14.8	
間接経費	再委託費を除く経費の30%	7.8	間接経費	再委託費を除く経費の30%	6.8	
その他	その他、消費税相当額	3.1	人件費・謝金	人件費	3.5	
旅費	旅費	0.4	その他	その他、消費税相当額	2.2	
			旅費	旅費	2	
計		33.8	計		54.1	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費・謝金	人件費	7.8	人件費・謝金	人件費、謝金	55.7	
物品費	設備備品費、消耗品費	6.4	間接経費	再委託費を除く経費の30%	20.5	
間接経費	再委託費を除く経費の30%	5.9	その他	外注費、その他、消費税相当額	8.5	
再委託費	パーキンエルマー、化研	4.4	旅費	旅費	4.2	
旅費	旅費	4.1	物品費	消耗品費	0.2	
その他	外注費、消費税相当額	1.4				
計		30	計		89.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	耐放射線性ダイヤモンド半導体撮像素子の開発	1.3	随意契約(その他)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	$\alpha/\beta/\gamma$ 線ラジオリシス影響下における格納容器系統内広域防食の実現:ナノパブルを用いた新規防食技術の開発 他3	128.1	随意契約(その他)	-	--	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	合理的な処分のための実機環境を考慮した汚染鉄筋コンクリート長期状態変化の定量評価 他2	87.1	随意契約(その他)	-	--	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	3次元線量拡散予測法の確立と γ 線透過率差を利用した構造体内調査法の開発 他1	79	随意契約(その他)	-	--	
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	溶脱による変質を考慮した汚染コンクリート廃棄物の合理的処理・処分の検討 他1	69.1	随意契約(その他)	-	--	
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	アルファ微粒子の実測に向けた単一微粒子質量分析法の高度化	39.8	随意契約(その他)	-	--	
6	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	無線UWBとカメラ画像分析を組合せたリアルタイム3D位置測定・組込システムの開発・評価	39	随意契約(企画競争)	20	--	
7	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	β 、 γ 、X線同時解析による迅速・高感度放射線核種分析法の開発	38.8	随意契約(その他)	-	--	
8	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	遮蔽不要な臨界近接監視システム用ダイヤモンド中性子検出器の要素技術開発	38.7	随意契約(その他)	-	--	
9	学校法人工学院大学	4011105000921	世界初の同位体分析装置による少量燃料デブリの性状把握分析手法の確立	37.5	随意契約(その他)	-	--	
10	国立大学法人横浜国立大学	6020005004971	障害物等による劣悪環境下でも通信可能なパッシブ無線通信方式の開発	33.6	随意契約(企画競争)	20	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイラボ株式会社	5140001112585	マイクロ波重畳LIBSによるデブリ組成計測の高度化と同位体の直接計測への挑戦	33.8	随意契約(その他)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	福島第一発電所 2,3号機の事故進展シナリオに基づくFP・デブリ挙動の不確かさ低減と炉内汚染状況・デブリ性状の把握 他?	54.1	随意契約(その他)	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	福島第一原子力発電所の廃止措置における放射性エアロゾル制御及び除染に関する研究	38.5	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人岡山大学	2260005002575	耐放射線プロセスを用いた組み込みシステムの開発	20	随意契約(企画競争)	8	-	
4	国立大学法人信州大学	3100005006723	革新的水質浄化剤の開発による環境問題低減化技術の開拓	19.5	随意契約(その他)	-	-	
5	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	無人航空機を用いた燃料デブリサンプルリターン技術の研究開発	18	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人福島大学	1380005002234	化学計測技術とインフォマティクスを融合したデブリ性状把握手法の開発とタイプアップ型人材育成	30	随意契約(その他)	-	-	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	燃料デブリ分析のための超微量分析技術の開発	25.1	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	燃料デブリ取り出し時における炉内状況把握のための遠隔技術に関する研究人材育成	25	随意契約(その他)	-	-	
4	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	放射線・化学・生物的作用の複合効果による燃料デブリ劣化機構の解明	25	随意契約(その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	英知事業を通じた福島第一原子力発電所廃炉の基礎・基盤研究シーズの調査・分析	89.1	一般競争契約(総合評価)	1	-	※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	福島第一原子力発電所廃炉に係る「基礎・基盤研究の全体マップ」の作成(2023年版)	33.9	随意契約(公募)	-	-	
3	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	福島県内アカデミアをはじめとする全国の高専との連携による福島第一廃炉に関するロボットコンテストの実施作業	17.6	随意契約(公募)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	